

2026 (令和 8) 年度入学試験問題

政治・経済

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 試験時間は60分です。
3. この問題の本文は全部で16ページです。
4. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせてください。
5. 解答は、設問に従って、該当する解答欄にマークしてください。なお、すべてマーク解答問題です。解答にあたっては、必ず黒の鉛筆またはシャープペンシルを使用してください。
6. 解答用紙に記入するときには、下記の点に注意してください。
 - (1) 氏名・受験番号を所定欄に記入し、該当するマーク欄を正確にマークすること。
(機械処理上、非常に重要なので誤記のないよう注意してください。)
 - (2) 解答科目欄は、解答する科目を一つ選び科目の下のマーク欄を正確にマークすること。
マークされていない場合または複数の科目にマークされている場合は、無効となります。
 - (3) 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで完全に消してから改めて書き直すこと。
 - (4) 指定した解答欄以外および枠外の空白部分には何も書かないこと。
 - (5) 解答用紙は、折り曲げたり汚したりしないこと。
 - (6) 解答用紙の解答欄をマークするときは、次の(例)のようにマーク解答欄の番号をぬりつぶすこと。

(例) ③と解答する場合

マ ー ク 解 答 欄									
1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
①	②	●	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩

7. 問題冊子の余白等は適宜利用してかまいません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本では、政府は租税徴収や公債発行によって資金を調達し、公共的な目的のために支出している。収入を歳入、支出を歳出という。政府は、一会計年度における歳入と歳出の計画を年度の当初から当初予算として組んで実施しているが、予想外の状況が生じた際には年度途中で **1** 予算も組まれる。年々の租税収入は、景気の影響を受けて、少なからず変動する。国の一般会計税収（含む、印紙収入）を決算額で振り返ってみよう。一般会計税収は1985年度に38.2兆円であったが、バブル景気のもとで拡大し、1990年度には60.1兆円に達した。しかし、バブル経済の崩壊によって、1990年度を境に伸び悩み、1994年度は51.0兆円に減少した。2008年には、リーマン・ショックとそれを契機とする **2** が発生し、日本の景気も大きく悪化した。これにより、2009年度の国の税収は38.7兆円に落ち込んだ。

税制や経済構造の変化などによって、租税収入の構成も大きく変化した。国の一般会計当初予算について、税目別に税収構成比をみると、1990年度に最も大きな割合を占めていたのは **3-あ** で、次いで **3-い** が2番目に大きな割合を占めていた。2024年度になると、税収全体に占める割合は **3-う** が最も大きく、次いで **3-え** となった。

租税は政府の収入のためというだけに留まらず、^(イ)資源配分を調整したり、所得の分配を是正したり、^(ロ)景気を自動的に安定化させる機能を持っている。日本では、租税のうち所得税や相続税などには **4** 課税制度を取り入れており、垂直的公平の実現に資すると考えられる。

租税収入が歳出を賄うために十分でないとき、政府は公債を発行して借り入れる。戦後の日本では、1947年に制定された^(ニ)財政法によって公債の発行を制限したが、インフラや公共施設の建設などにあてる建設国債は1966年度から毎年発行されており、1975年度からは経常的な経費をまかなう特例国債も恒常的に発行されるようになった。1970年代には高度成長が終焉し、特例国債の発行が常態化したことで、1980年代以降は財政再建への取り組みが叫ばれた。2001年に誕生した小泉政権は、財政再建を最優先し、「構造改革」の一環として **5** を削減した。これより、財務省「財政統計」によると、1995年度の歳入決算総額の15.9%

に達した **5** は、2024年度の当初予算では歳出総額の5.4% にまで縮小している。一方、2024年度の当初予算で最大の歳出項目は社会保障関係費で、これは歳出総額の **6** % を占めている。

政府は、2002年の経済財政運営と構造改革に関する基本方針以降、 **7** を図るために、基礎的財政収支の黒字化という目標を立てて、その達成を目指している。^(※)しかし、たとえばコロナ禍に見舞われた2020年度には3次までの **1** 予算が生まれ、国債の発行額は108.6兆円に達した。こうした最近の推移によって、地方の借入金などを含めた国・地方の **8** 残高は2024年度には対GDP比で214% 程度に達している。

[設問1] 本文中の空欄 **1** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 1** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 訂正
- ② 変更
- ③ 補正
- ④ 中途

[設問2] 本文中の空欄 **2** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 2** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ニクソン・ショック
- ② アジア通貨危機
- ③ 世界金融危機
- ④ 第二次石油危機

[設問3] 本文中の空欄 **3-あ**・**3-い**・**3-う**・**3-え** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 3** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | | | | |
|---|------------|------------|------------|------------|
| | 3-あ | 3-い | 3-う | 3-え |
| ① | 所得税 | 消費税 | 消費税 | 所得税 |
| ② | 法人税 | 所得税 | 法人税 | 消費税 |
| ③ | 所得税 | 消費税 | 消費税 | 法人税 |
| ④ | 所得税 | 法人税 | 消費税 | 所得税 |

[設問4] 本文中の空欄 **4** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 4** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 累進 ② 人頭 ③ 逆進 ④ 勤労

[設問5] 本文中の空欄 **5** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 5** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 公共事業関係費 ② 防衛関係費
③ 文教及び科学振興費 ④ 地方交付税交付金

[設問6] 本文中の空欄 **6** に入る数字として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 6** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 13.5 ② 23.5 ③ 33.5 ④ 43.5

[設問7] 本文中の空欄 **7** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 7** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 財政放漫化 ② 財政予算化
③ 財政健全化 ④ 財政硬直化

[設問8] 本文中の空欄 **8** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 8** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 長期預金 ② 長期債務 ③ 長期債権 ④ 長期資本

[設問9] 本文中の下線部(イ)に関連して、租税には地方自治体に納める地方税もあるが、地方税として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 9** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 贈与税 ② 関税 ③ 相続税 ④ 固定資産税

[設問10] 本文中の下線部(ロ)に関連して、日本で2012年から段階的に施行された環境税である地球温暖化対策税の課税の仕方として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **10** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 成人一人当たり均等に課税
- ② 家計の消費額に応じて課税
- ③ 二酸化炭素の排出量に応じて課税
- ④ 家計の資産所得に応じて課税

[設問11] 本文中の下線部(イ)に関連して、財政が持つ経済を自動的に安定化させる機能をあらわす語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **11** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① セーフガード
- ② ビルトイン・スタビライザー
- ③ フォースト・エクスペンディチャー
- ④ レッセ・フェール

[設問12] 本文中の下線部(ニ)に関連して、この法律においては、特別の事由があり、国会の議決を経た金額の範囲内である場合を除いて、日本銀行に公債を直接引き受けさせることを禁止しているが、この原則の名称として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **12** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 非金融機関消化の原則
- ② 国内消化の原則
- ③ 国外消化の原則
- ④ 市中消化の原則

[設問13] 本文中の下線部(ホ)に関連して、**13** 税込80兆円、政策的経費（一般歳出）80兆円、国債利払費10兆円、国債償還費20兆円、国債発行額30兆円とし、これ以外の歳入・歳出はないものとするとき、基礎的財政収支と財政収支として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**13** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 基礎的財政収支は均衡、財政収支は10兆円の赤字
- ② 基礎的財政収支は均衡、財政収支は30兆円の赤字
- ③ 基礎的財政収支は20兆円の赤字、財政収支は10兆円の赤字
- ④ 基礎的財政収支は20兆円の赤字、財政収支は30兆円の赤字

[設問14] 同じく本文中の下線部(ホ)に関連して、日本の基礎的財政収支に関する記述として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**14** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 2022年度の国の基礎的財政収支は、**14** 税収が政策的経費を上回って赤字であった。
- ② 2020年度の国の基礎的財政収支は、新型コロナウイルス感染症への対策のため赤字が拡大した。
- ③ 2010年代後半に国・地方の基礎的財政収支の赤字が縮小した背景として、金利低下によって利払費が減少したことが最大の要因である。
- ④ 2007年度の国・地方の基礎的財政収支が黒字化した背景として、2002年2月から2008年2月まで好景気が継続したことが最大の要因である。

[設問15] 本文中の下線部(ハ)に関連して、2022年末時点で日本国債の保有額が最も大きい主体として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**15** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 日本銀行
- ② 預金取扱金融機関
- ③ 家計
- ④ 海外

II 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

第二次世界大戦後、国際連合（国連）はさまざまな領域で大きな役割を果たしてきた。1941年、米国と英国によって国連憲章の基礎となる [16] が作られた。国連は1945年10月に発足し、総会、安全保障理事会、経済社会理事会、[17-あ]、[17-い]、事務局の6つの主要機関から構成されている。なかでも安全保障理事会は、国際平和と安全の維持について総会に優越する主要な責任を負っており、拒否権をもつ常任理事国5か国と、総会で選出される非常任理事国 [18] か国で構成されている。ウクライナ侵攻^(イ)では、安全保障理事会においてロシアが拒否権の行使をくり返し、常任理事国が違法な武力行使を行った場合の国連の機能の限界が明らかになった。ただし、1950年に総会で [19] が採択され、安全保障理事会が拒否権により機能しないときには、総会は会期中でなくとも緊急特別総会として開催することができることになった。

経済社会理事会は、経済、社会、文化、教育、人類の福祉などに関する国際問題を研究、勧告する機関である。多くの国連専門機関^(ロ)との間で協定を締結し、活動している。協議資格をもつ非政府組織（NGO）^(ハ)との間でも、連携を取って問題解決に取り組んでいる。

国連の平和と安全の維持をはかる活動として、国連平和維持活動（PKO）^(ニ)が行われている。なかでも、紛争が一旦収まった後に紛争当事国の国家再建に重点を置き、紛争再発を防止するための活動である [20] への関心が、近年高まっている。日本でも、1992年にPKO協力法（国際平和協力法）^(ホ)が成立し、自衛隊がPKOに派遣されるようになった。なお、2001年に日本政府は [21] を成立させて、自衛隊をPKO以外でも海外に派遣するようになった。

国連は地球規模の課題に対して、2015年に [22] を採択し、さまざまな活動の指針を示した。国連でなければ成果が上げられない課題も多く、依然として国連の果たす役割は大きい。

〔設問16〕 本文中の空欄 **16** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 16** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|-----------|---------|
| ① インド洋憲章 | ② 太平洋憲章 |
| ③ ワルシャワ憲章 | ④ 大西洋憲章 |

〔設問17〕 本文中の空欄 **17-あ**・**17-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 17** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | 17-あ | 17-い |
|-------------|-------------|
| ① 世界銀行 | 国際司法裁判所 |
| ② 世界銀行 | 国連開発協会 |
| ③ 信託統治理事会 | 国連開発協会 |
| ④ 信託統治理事会 | 国際司法裁判所 |

〔設問18〕 本文中の空欄 **18** に入る数字として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 18** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | |
|------|------|
| ① 5 | ② 7 |
| ③ 10 | ④ 15 |

〔設問19〕 本文中の空欄 **19** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 19** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 「女性・平和・安全保障」決議
- ② 「平和のための結集」決議
- ③ 「国際的努力への寄与」決議
- ④ 「安全のための結論」決議

〔設問20〕 本文中の空欄 **20** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 20** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 武力介入
- ② 平和強制
- ③ 平和構築
- ④ 選挙強制

〔設問21〕 本文中の空欄 **21** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 21** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国際平和実施法
- ② テロ対策特別措置法
- ③ 重要影響事態法
- ④ 平和安全強制法

〔設問22〕 本文中の空欄 **22** に入る語句として最も適切なものを、次の①～

④の中から一つ選び、**解答番号 22** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ミレニアム開発目標
- ② ブラヒミ報告
- ③ 平和への課題
- ④ 持続可能な開発目標

〔設問23〕 本文中の下線部(イ)に関連して、ロシアとウクライナをめぐる情勢に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号**

23 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① ウクライナ政府は、2014年にウクライナ全土で住民投票を行い、その結果を受けてクリミア半島の独立を正式に認め、ロシアへ領土を引き渡した。
- ② 2019年2月、ロシアとウクライナの間で、ウクライナ東部の戦闘の停止を約束する Dayton 合意が成立した。
- ③ 2022年2月、ロシアはウクライナ東部2州の「独立」を承認したうえで、全面的な侵攻を開始した。
- ④ 2023年8月には、北大西洋条約機構へのウクライナの加盟が認められた。

[設問24] 本文中の下線部(ロ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **24** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国連教育科学文化機関は、貿易の自由化と関税の交渉を主な任務としている国連専門機関である。
- ② 世界保健機関は、世界の人々の健康を増進し保護するため他の国々と協力することを目的とする国連専門機関で、2003年のSARS発生時に流行を抑え込むのに力を発揮した。
- ③ 国際電気通信連合は、各国のエネルギー政策を調整する国連専門機関である。
- ④ 国際通貨基金は、国際通貨問題に関する協議および協力のための国連専門機関で、1973年以降、変動相場制から固定相場制へと移行させた。

[設問25] 本文中の下線部(イ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **25** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 地雷禁止国際キャンペーンは、対人地雷全面禁止条約（オタワ条約）の発効に影響力を発揮したNGOで、1997年にノーベル平和賞を受賞した。
- ② 原水爆被害者団体協議会は、宗教やイデオロギーを理由に拘束されている人々の釈放、死刑の廃止などの人権擁護を目的とするNGOで、1977年にノーベル平和賞を受賞した。
- ③ セーブ・ザ・チルドレンは、自然災害、戦争、難民救援などの医療、救援活動を行うことを目的とするNGOで、1999年にノーベル平和賞を受賞した。
- ④ ナショナル・トラスト協会は、オランダを拠点とするNGOで、海洋汚染や地球温暖化などのさまざまな地球環境問題に対して、海上での抗議活動などを行っている。

〔設問26〕 本文中の下線部(二)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **26** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 第2代国連事務総長の潘基文は、国連憲章に定めのないPKOを、第9章で定められている平和的解決と第10章で定められている強制的措置の中間的なものとして「9章半」の措置と呼んだ。
- ② PKOは、関係国の同意を得たうえで、紛争の沈静化や再発防止のために国連加盟国が自発的に提供した要員を、国連が編成して派遣するものである。
- ③ PKOで派遣される国連平和維持軍は、紛争当事者の間に入って紛争の拡大を防ぐための武装部隊をいい、いかなる場合でも武力行使が認められている。
- ④ 選挙監視団は、対立している政治勢力が選挙によって安定的な政治のしくみができるよう、選挙の不正や選挙妨害を監視する役割を担っており、すべてのPKOに設置される。

〔設問27〕 本文中の下線部(ホ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **27** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① PKO協力法では、独自判断による撤退と、武器使用をいっさい認めていない。
- ② PKO協力法に基づき、初めて陸上自衛隊が派遣されたのは、東ティモールであった。
- ③ PKO協力法に基づき、自衛隊は2012年から2017年までナイジェリアに派遣されたが、首都ジュバは内戦状態に陥ったため、自衛隊は政府軍とともに戦闘活動に参加した。
- ④ PKO協力法改正により、2016年から自衛隊の「駆けつけ警護」が可能となった。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

日本国憲法14条1項は、「すべて国民は、法の下に平等」であるとする。一見^(イ)単純に見える「平等」という概念は、実は多義的で矛盾に満ちた性質を持つ。男女が同じ制服を着ることが平等なのか、それとも性自認に応じた服装選択を認めることが平等なのか。私たちは日々、このような根本的な問いに直面している。憲法が保障する平等は、単なる **28-あ** の平等である形式的平等のみならず、**28-い** の平等である実質的平等をも目指している。

しかし、現実には、様々な差別や不平等の問題が存在する。とりわけ性差(ジェンダー)による不平等については、雇用・政治・家族制度など様々な面^(ロ)で課題が多い。

日本の雇用慣行は、男性を世帯主とすることを前提とした性別役割分業に基づき構築された。高度経済成長期に女性の社会進出が進んだが、補助的労働力としての位置づけにとどまっていた。1985年の男女雇用機会均等法(以下、均等法という)の制定は、女性労働政策の転換点となった。制定の背景には、女子差別撤廃条約^(ハ)の批准に向けた国内法整備の必要性があった。しかし、初期の均等法は **29** 義務規定が中心で、法的拘束力に限界があった。そこで、1997年に均等法^(ニ)の大幅な改正が行われ、その実効性が高められた。その後、1999年には **30-あ** が、2015年には、女性が職業生活で活躍でき、豊かで活力ある社会を実現しようとする **30-い** が制定されるなど、ジェンダー平等に向けた取り組みが継続的に行われている。

家族制度との関わりで、性差の不平等が問題にされることも多い。とくに、近年は、夫婦の氏をめぐる議論が注目されており、夫婦の氏について定める民法^(ホ)の規定が平等原則に反するとして、それを改正すべきであるという主張がみられる。また、民法上の制度との関わりで言えば、民法上の婚姻適齢(婚姻することができる年齢)の変化も注目される。かつては、男が **31-あ** 歳、女が **31-い** 歳であったが、不平等であるとの批判があり、民法の改正に伴い、2022年4月から、男女ともに **31-あ** 歳となった。

かつては男性・女性という2つの性の違いを前提に考えられてきたが、現在は、性の多様性が認識され、性的少数者に対する尊重が求められている。性的少

数者については、以前よりLGBT (Lesbian, Gay, Bisexual, Transgenderの頭文字を組み合わせた言葉) と称されてきた。近年は、そのような表現の限界から、すべての人の「性的指向・性自認」を表す英語のアルファベットの頭文字を組み合わせた言葉として、**32** という言葉も使われるようになり、性の多様性がより広く意識されつつあるが、残された課題は多い。

〔設問28〕 本文中の空欄 **28-あ**・**28-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 28** のマーク解答欄にマークしなさい。

28-あ

28-い

- | | |
|------|----|
| ① 機会 | 絶対 |
| ② 平均 | 結果 |
| ③ 機会 | 結果 |
| ④ 平均 | 絶対 |

〔設問29〕 本文中の空欄 **29** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 29** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 予見 ② 努力 ③ 安全配慮 ④ 結果回避

〔設問30〕 本文中の空欄 **30-あ**・**30-い** に入る語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 30** のマーク解答欄にマークしなさい。

30-あ

30-い

- | | |
|---------------|-------------|
| ① 女性活躍推進法 | 男女共同参画社会基本法 |
| ② 育児休業法 | 女性活躍推進法 |
| ③ 男女共同参画社会基本法 | 女性活躍推進法 |
| ④ 男女共同参画社会基本法 | 育児休業法 |

[設問31] 本文中の空欄 **31-あ**・**31-い** に入る数字の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 31** のマーク解答欄にマークしなさい。

- | | 31-あ | 31-い |
|---|-------------|-------------|
| ① | 18 | 16 |
| ② | 18 | 20 |
| ③ | 20 | 18 |
| ④ | 20 | 22 |

[設問32] 本文中の空欄 **32** に入る語句として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 32** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① TRANS ② SOGI ③ BIS ④ LLGT

[設問33] 本文中の下線部(イ)に関連して、日本国憲法14条1項において、差別が禁止される具体的な事由に列挙されていないものとして最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号 33** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 人種 ② 学歴 ③ 門地 ④ 信条

[設問34] 同じく本文中の下線部(イ)に関連して、最高裁判所において法の下の平等に反するかが争われた事件に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **34** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 最高裁判所は、1981年の判決で、男女別の定年年齢（男性55歳、女性50歳）を定めた日産自動車の就業規則上の規定を、性別以外の事情も考慮した合理的な区別であるとして、有効であると判断した。
- ② 最高裁判所は、2013年の判決で、法律上の婚姻関係にない男女間の子の法定相続分を婚姻関係にある男女間の子の2分の1と定める民法の規定について、法律婚をできるだけ尊重し、家族秩序を維持するための規定として日本国憲法14条1項に反しないと判断した。
- ③ 最高裁判所は、1973年の判決で、一般の殺人よりも直系尊属に対する殺人に対して刑を重くしている刑法の規定について、尊属をできるだけ尊重し、家族秩序を維持するための規定として日本国憲法14条1項に反しないと判断した。
- ④ 最高裁判所は、2015年の判決で、女性が離婚した日から6か月間再婚を禁じる民法の規定について、父子関係を早期に明確にする目的は正当であるものの、その目的を達成するには100日間だけ禁止すれば十分であることから、100日を超える部分に限り、日本国憲法14条1項に反すると判断した。

[設問35] 本文中の下線部(ロ)に関連して、世界経済フォーラムが2024年に発表した、経済・教育・政治・健康の4分野の指標から算出される「ジェンダー・ギャップ指数」（調査対象146か国）の日本の世界ランキングに関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **35** の**マーク解答欄**にマークしなさい。

- ① 日本は10位と上位に位置している。
- ② 日本は140位と著しく下位に位置している。
- ③ 日本は米国よりも上位に位置している。
- ④ 日本は韓国よりも下位に位置している。

[設問36] 同じく本文中の下線部(ロ)に関連して、男女平等を実現するため、政治分野の候補者や企業の役員の一定割合を女性とすることを義務づける制度の呼称として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号**

36 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① イクオリティ制 ② バランス制
③ クォータ制 ④ フェアネス制

[設問37] 本文中の下線部(ハ)に関連して、女子差別撤廃条約の採択の影響を受け、父系血統主義から父母両系血統主義へと改正された法律として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号** **37** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 国際私法 ② 戸籍法 ③ 国籍法 ④ 家族関係登録法

[設問38] 本文中の下線部(ニ)に関連して、この改正によって、一定のハラスメントを防止する措置を講じることが事業主に義務づけられた。そのハラスメント行為として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、**解答番号**

38 のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① パワー・ハラスメント ② セクシャル・ハラスメント
③ アカデミック・ハラスメント ④ カスタマー・ハラスメント

[設問39] 本文中の下線部(ホ)に関する説明として最も適切なものを、次の①～④の中から一つ選び、解答番号 **39** のマーク解答欄にマークしなさい。

- ① 現行民法の規定によれば、婚姻の際、夫婦は、共通の氏として、家の戸主となる者の氏を称するとされている。
- ② 現行民法の規定によれば、婚姻の際、夫婦は、共通の氏として、夫の氏を選ぶことも、妻の氏を選ぶこともできるとされ、形式的には平等が図られている。
- ③ 民法を改正して、選択的夫婦別姓制度を導入すべきであるという主張は、法律上の婚姻だけでなく、事実婚の形をとって、夫婦の氏を別々の氏のままにすることもできるようにすべきであるというものである。
- ④ 最高裁判所は、2015年の判決で、夫婦の氏に関する現行民法の規定が日本国憲法13条・14条・24条に違反するという画期的な判断をしたが、いまだ民法改正が実現していない。